



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2033年8月25日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ベビーファンド	主として親投資信託「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入株式制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(8月25日、休業日の場合は翌営業日)における経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額の水準および市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

## スパークス・少数精鋭・ 日本株ファンド

### 第9期 運用報告書(全体版) (決算日 2022年8月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・少数精鋭・日本株ファンド』は、このたび、第9期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2018年8月27日)	20,536	250	23.5	2,546.17	10.6	96.4	1,201
6期(2019年8月26日)	17,685	0	△13.9	2,228.89	△12.5	96.9	835
7期(2020年8月25日)	20,320	0	14.9	2,514.26	12.8	96.1	703
8期(2021年8月25日)	26,751	0	31.6	3,058.62	21.7	94.4	640
9期(2022年8月25日)	25,288	0	△5.5	3,198.85	4.6	97.1	560

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年 8月25日	26,751	-	3,058.62	-	94.4
8月末	27,322	2.1	3,099.08	1.3	96.6
9月末	27,795	3.9	3,234.08	5.7	97.5
10月末	27,384	2.4	3,188.28	4.2	96.6
11月末	25,599	△4.3	3,073.26	0.5	96.5
12月末	26,641	△0.4	3,179.28	3.9	95.7
2022年 1月末	24,736	△7.5	3,025.69	△1.1	97.0
2月末	24,414	△8.7	3,012.57	△1.5	96.3
3月末	24,900	△6.9	3,142.06	2.7	96.5
4月末	23,482	△12.2	3,066.68	0.3	95.2
5月末	23,698	△11.4	3,090.73	1.0	96.5
6月末	23,336	△12.8	3,027.34	△1.0	95.8
7月末	24,516	△8.4	3,140.07	2.7	96.2
(期末)					
2022年 8月25日	25,288	△5.5	3,198.85	4.6	97.1

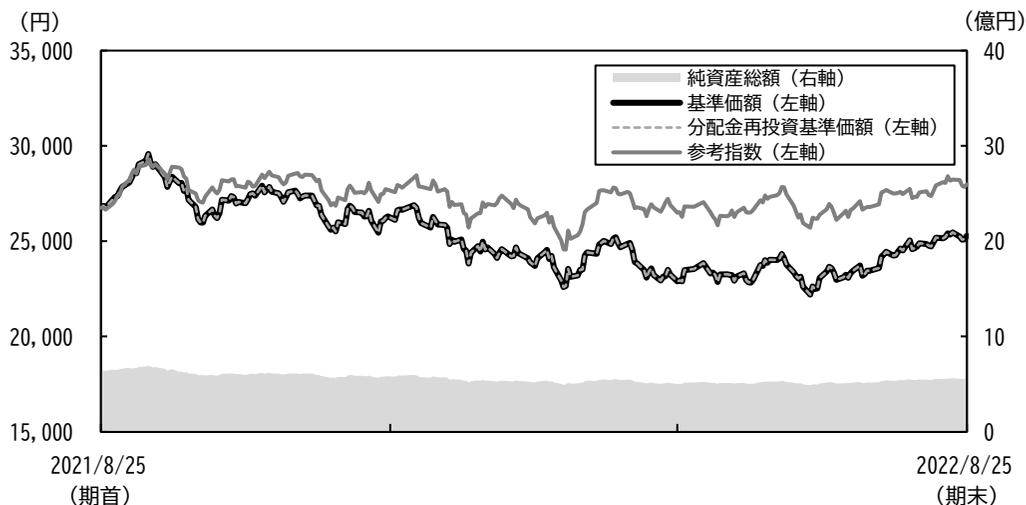
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2021年8月26日～2022年8月25日)

基準価額は期首に比べ△5.5%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第9期首：26,751円

第9期末：25,288円(既払分配金0円)

騰落率：△5.5%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2021年8月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

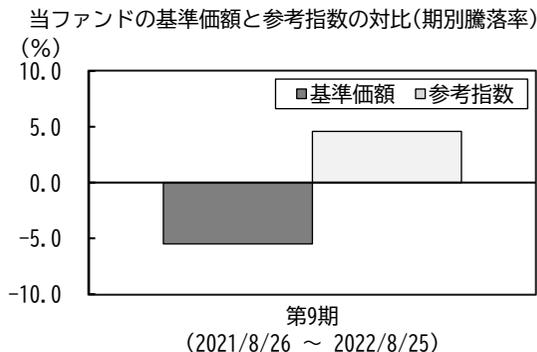
## 2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資をしております。

マザーファンドは、ボトムアップ・リサーチを通じて、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュージェット)していると判断される銘柄に絞り込んで投資をしました。当期は、業績を大きく拡大したファインセラミックスメーカーや、中堅不動産企業などが底堅い決算を発表したことなどが好感されました。一方で、業績動向が株式市場の期待以下であった医療機器メーカーや、中国の景況感の悪化懸念から中国関連企業の株価が下落しました。当期の基準価額は参考指数であるTOPIX(配当込み)を下回る結果となりました。

## 3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
- 右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は、自民党総裁選、政局の変化に対する期待から上昇基調で始まりしました。

その後、世界的に新型コロナウイルス変異株(オミクロン株)の感染者が拡大したこと、加えて、中国の不動産大手開発企業・恒大集団の信用不安から、日本株式市場は上値の重たい動きとなりました。米国FRB(米国連邦準備制度理事会)はテーパリング(量的緩和の縮小)を開始するも、パウエル議長の慎重な利上げ姿勢や、10月の衆議院選挙で、自民党が想定以上の勝利を収めたことを好感する動きも見られました。

2022年に入ると、世界的なインフレ高進と、先進国を中心とした金融引き締めに対する懸念から、世界の株式市場は下落基調に転じました。更に、ロシアによるウクライナ侵攻が始まると、世界の株式市場はリスク回避姿勢を強めました。ウクライナ情勢を受けて、原油価格(WTI)は1バレル100ドルを超える水準まで上昇、小麦を中心とした穀物価格も急騰し、さらなるインフレが懸念されました。

7月以降は、米国のインフレ懸念の落ち着きや、FRBによる利上げスピードの低下期待、参議院選挙での自民党の圧勝、1ドル139円まで進んだ円安などを背景に日本株式市場は上昇基調となりましたが、8月のジャクソンホール会議(経済政策シンポジウム)でパウエルFRB議長による、利上げに積極的な発言を受けて米国株が下落し、日本株も軟調に転じ、当期を終えました。

## ■ ポートフォリオ

### < スパークス・少数精鋭・日本株ファンド >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

### < スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド >

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づき、逆張りの発想で、徹底した調査から、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュージェット)している企業を中心に投資を行いました。

当期中に新規に組入れた主な銘柄は

- ① 市場参加者が注目していないために株価が割安に放置されていた銘柄  
具体的には、ハイテク機器向けソルダーレジストメーカーの太陽ホールディングス、半導体向けCMPスラリーメーカーであるフジインコーポレーテッド、ハイテク関連のインターネット広告メディアを運営するアイティメディアなどが上げられます。
- ② 短期的な業績不振など、市場に嫌気される要因があって割安に放置されていた銘柄  
具体的には、個人間の中古品売買のマーケットプレイスを提供するメルカリなどが上げられます。

一方、売却した銘柄には

- ① 目標株価に到達した銘柄  
具体的には、半導体向け純水装置メーカーのオルガノなどが上げられます。
- ② 当初想定していたような業績拡大が見られなかった銘柄  
具体的には、中古品買取のバリュエンスホールディングス、ECサイト運営システムを提供するコマースOneホールディングスなどが上げられます。

### (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに貢献した主な銘柄はMARUWA、トーセイなどです。

MARUWAは、セラミック加工技術を軸にした、電子機器向け素材・部品メーカーです。ニッチな分野ですが高い世界シェアを持っています。当ファンドでは、自動車の電装化を筆頭に、様々な電子機器における放熱需要の増大に伴う、売上拡大を期待し投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。2021年10月に上期決算が発表されました。前年同期比+69.2%の営業増益となり、会社計画を大きく上回る結果となりました。同時に、通期業績予想、配当予想も上方修正され、株式市場に好感されました。2022年7月に発表された第1四半期決算でも、対前年同期比+49.3%の営業増益であり、好調な業容が継続しています。世界的に電気自動車の普及が加速していること、デジタル化の推進でデータセンターなどの投資が増加していることも同社の成長にプラスに寄与していると考えます。当ファンドでは、MARUWAは中長期で成長が続くと判断しており、投資を継続する予定です。

トーセイは、オフィス・住宅・商業施設などの開発・再生・販売・賃貸を行う中堅不動産会社です。不動産ファンド運営やホテル運営も行っています。当ファンドでは、競合とは異なる視点で不動産を仕入れている点や、財務規律の高さを評価し、投資しております。当期、同社はファンドのパフォーマンスにプラスに貢献しました。2022年4月に第1四半期決算を発表しました。対前年同期比で+22.5%の営業増益となり好調な内容でした。不動産再生事業の拡大が業績を牽引しています。加えて、トーセイは不動産ファンドの残高を積み上げています。外国人投資家による日本の不動産投資が拡大しているためです。足元の円安を受けて、外国人投資家の日本の不動産への投資意欲は更に拡大している可能性が高いと当ファンドでは考えています。現在の同社株価は、中長期での同社の成長を反映しきれていないと考えており、投資を継続していく予定です。

### (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は日本エム・ディ・エム、日本化学工業などです。

日本エム・ディ・エムは整形外科用の医療機器の専門商社です。1994年に、米国の人工関節メーカーを買収して以降、米国での人工関節で売上を拡大させています。当ファンドでは、米国の人工関節市場は成長市場であり、日本エム・ディ・エムも米国を中心に利益成長できると考え、同社に投資しております。当期、同社はファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。2022年4月に本決算を発表しました。前年比22.7%の営業増益でしたが、その前の期の利益が新型コロナウイルスによって押し下げられていた状況を考え合わせると物足りない結果でした。また7月に発表された第1四半期決算では対前年同期比-10.1%の営業減益となっており、株式市場に嫌気されました。成長する米国の人工関節市場において、同社がライバル比で苦戦している可能性もあり、慎重に業績をモニターしていく予定です。

日本化学工業は有機・無機化学の合成技術を軸にした中堅スペシャリティ化学会社です。当ファンドでは、同社が製造するチタン酸バリウムに注目し投資しています。チタン酸バリウムは、積層セラミックコンデンサ(MLCC)の材料となります。今後、同社のチタン酸バリウムは、信頼性を重視する自動車向けMLCCで採用が進むと期待しています。当期、同社はファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。2022年5月に通期決算、及び新年度業績予想を発表しました。通期実績では前年比+40.9%の営業増益であり会社業績予想通りでした。一方、業績予想では実績比-46.4%の営業減益が示され、株式市場に嫌気されました。原材料の高騰に対し、製品価格の値上げ効果を考慮していないことが大幅減益の背景となっています。当ファンドでは、会社発表による業績予想は保守的な前提に立っていると考えています。慎重に同社業績をモニターし、投資判断していきたいと思えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2021年8月25日)

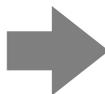
	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	7.9
2	バイカレント・コンサルティング	6.0
3	TOTO	4.8
4	全国保証	4.6
5	マックス	4.2
6	クミアイ化学工業	4.0
7	ニチハ	3.8
8	日本エム・ディ・エム	3.8
9	シップヘルスケアホールディングス	3.7
10	竹内製作所	3.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2022年8月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	9.0
2	マックス	5.0
3	ダイレクトマーケティングミックス	4.8
4	クミアイ化学工業	4.2
5	トーセイ	4.0
6	全国保証	3.6
7	太陽ホールディングス	3.6
8	フジミインコーポレーテッド	3.5
9	ニチハ	3.4
10	京成電鉄	3.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



## ■ 今後の運用方針

### < スパークス・少数精鋭・日本株ファンド >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

### < スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド >

世界的にインフレが懸念され、金融政策の動向を受けて、株式市場では、いわゆる「グロース株(成長株)・バリュー株(割安株)」の間で資金が動いています。一方、当ファンドでは足元の株式市場の動向に合わせた「バリュー株」への投資はしていません。中長期での利益成長と、その成長が株価に織り込まれていない企業への投資アプローチを続けています。このような投資スタンスを維持する場合、短期的には市場全体よりも苦戦する状況があり得ますが、中長期で見れば、リスクに対してリターンが高い状況になると当ファンドは考えております。引き続き投資魅力のある企業の発掘を徹底していきます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第9期 (2021年8月26日～ 2022年8月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— ( —%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,287

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

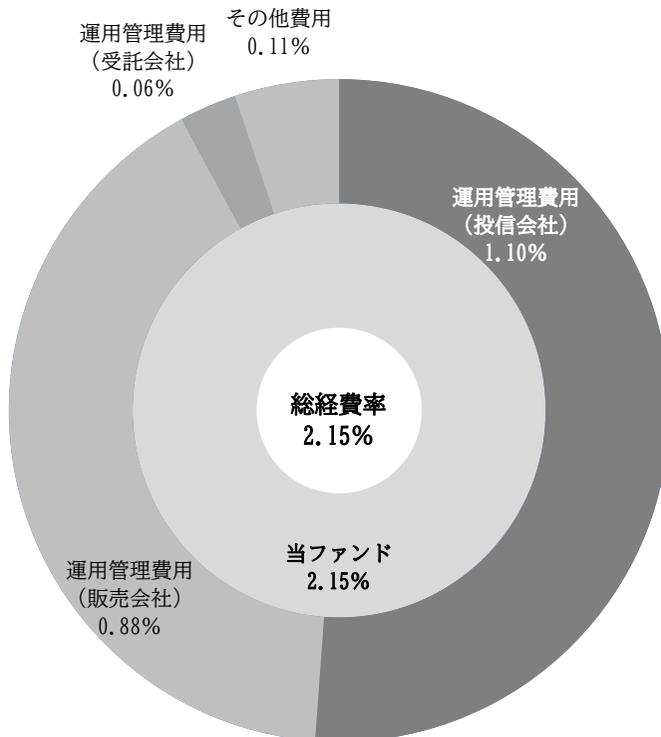
項 目	当期 2021年8月26日～2022年8月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 )  ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	516円 ( 279 )  ( 223 )  ( 14 )	2.038% ( 1.102 )  ( 0.881 )  ( 0.055 )	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	9 ( 9 )	0.036 ( 0.036 )	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 )	28 ( 4 ) ( 24 )	0.111 ( 0.016 ) ( 0.095 )	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
合 計	553	2.185	
期中の平均基準価額は25,319円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年8月26日から2022年8月25日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	千口 22,716	千円 74,212	千口 40,816	千円 135,369

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,161,906千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,299,475千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄（2021年8月26日から2022年8月25日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
太陽ホールディングス	33.4	111,287	3,331	ペイカレント・コンサルティング	2.2	122,930	55,877
フジインコーポレーテッド	12.6	82,575	6,553	M A R U W A	8	115,286	14,410
東 洋 炭 素	22.8	67,969	2,981	オ ル ガ ノ	10.1	72,554	7,183
アイティメディア	34.9	60,862	1,743	関 東 電 化 工 業	54.4	53,041	975
ダイレクトマーケティングミックス	16.9	40,187	2,377	新 晃 工 業	28.1	48,505	1,726
神 島 化 学 工 業	16.8	38,513	2,292	T O T O	6	28,178	4,696
メ ッ ク	16.2	38,055	2,349	クミアイ化学工業	24.7	22,239	900
メ ル カ リ	16.2	36,753	2,268	竹 内 製 作 所	8.8	20,024	2,275
ト ー セ イ	20.3	21,792	1,073	安 藤 ・ 間	21.4	18,600	869
京 成 電 鉄	6.3	21,622	3,432	シップヘルスケアホールディングス	6.7	16,928	2,526

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年8月26日から2022年8月25日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
 当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
 該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2021年8月26日から2022年8月25日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2021年8月26日から2022年8月25日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2022年8月25日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	193,002	174,902	559,723

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2022年8月25日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2022年8月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	559,723	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,244	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	568,967	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	568,967,036円
コール・ローン等	6,553,130
スパークス・少数精鋭・ 日本株マザーファンド(評価額)	559,723,924
未 収 入 金	2,689,982
(B)負 債	8,259,771
未 払 解 約 金	2,689,982
未 払 信 託 報 酬	5,284,258
未 払 利 息	17
そ の 他 未 払 費 用	285,514
(C)純 資 産 総 額(A-B)	560,707,265
元 本	221,730,072
次 期 繰 越 損 益 金	338,977,193
(D)受 益 権 総 口 数	221,730,072口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,288円

■ 損益の状況

当期 (自2021年8月26日 至2022年8月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 2,181円
支 払 利 息	△ 2,181
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 19,131,683
売 買 益	5,315,389
売 買 損	△ 24,447,072
(C)信 託 報 酬 等	△ 12,000,122
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 31,133,986
(E)前 期 繰 越 損 益 金	141,331,833
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	228,779,346
(配 当 等 相 当 額)	( 103,606,511)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 125,172,835)
(G)合 計(D+E+F)	338,977,193
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	338,977,193
追 加 信 託 差 損 益 金	228,779,346
(配 当 等 相 当 額)	( 103,606,511)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 125,172,835)
分 配 準 備 積 立 金	141,333,801
繰 越 損 益 金	△ 31,135,954

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	239,384,122円
期中追加設定元本額	27,927,779円
期中一部解約元本額	45,581,829円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 9 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	197,643,392円
分配準備積立金額	D	141,333,801円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	338,977,193円
当ファンドの期末残存口数	F	221,730,072口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	15,287.83円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=G×H/10,000)	I	-円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

# スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド

## 第 9 期

決算日 2022年8月25日

(計算期間：2021年8月26日～2022年8月25日)

「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」は、2022年8月25日に第9期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離（以下「バリュウギャップ」といいます。）が大きく、魅力的と判断したわが国の中小型株式銘柄群を中心に、20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型銘柄にも積極投資します。 ②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・リサーチに基づき、各銘柄のバリュウギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行い、長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。
主要投資対象	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	円	%	(参考指数)	期中騰落率		
5期(2018年8月27日)	23,871	26.2	2,546.17	10.6	96.7	1,198
6期(2019年8月26日)	20,994	△ 12.1	2,228.89	△ 12.5	97.1	2,659
7期(2020年8月25日)	24,635	17.3	2,514.26	12.8	96.3	2,653
8期(2021年8月25日)	33,129	34.5	3,058.62	21.7	94.6	2,706
9期(2022年8月25日)	32,002	△ 3.4	3,198.85	4.6	97.3	2,436

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

※ 東証株価指数 (TOPIX) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、J P X は TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

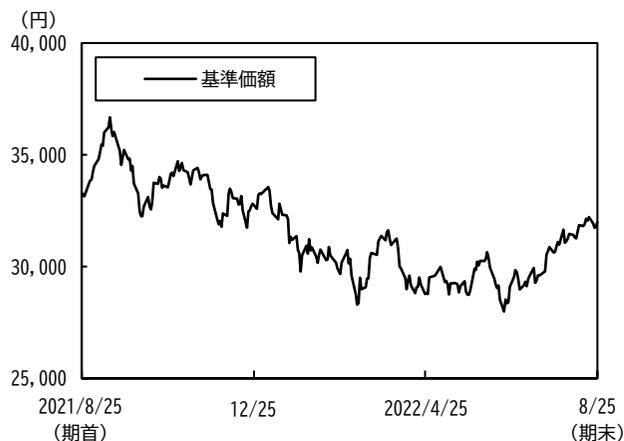
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 8月25日	円 33,129	% -	3,058.62	% -	% 94.6
8月末	33,848	2.2	3,099.08	1.3	96.7
9月末	34,498	4.1	3,234.08	5.7	97.4
10月末	34,044	2.8	3,188.28	4.2	96.3
11月末	31,889	△ 3.7	3,073.26	0.5	96.4
12月末	33,243	0.3	3,179.28	3.9	95.5
2022年 1月末	30,929	△ 6.6	3,025.69	△ 1.1	96.9
2月末	30,578	△ 7.7	3,012.57	△ 1.5	96.5
3月末	31,240	△ 5.7	3,142.06	2.7	96.4
4月末	29,511	△10.9	3,066.68	0.3	95.0
5月末	29,841	△ 9.9	3,090.73	1.0	96.5
6月末	29,437	△11.1	3,027.34	△ 1.0	95.6
7月末	30,977	△ 6.5	3,140.07	2.7	96.2
(期 末) 2022年 8月25日	32,002	△ 3.4	3,198.85	4.6	97.3

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は32,002円となり、第9期の騰落率は△3.4%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2021/8/25	2021/9/14	2022/6/20	2022/8/25
33,129円	36,678円	27,989円	32,002円

◆運用の詳細につきましては、3～7ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年8月26日～2022年8月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	11円 ( 11)	0.035% ( 0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	11	0.035	
期中の平均基準価額は31,670円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2021年8月26日から2022年8月25日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	209 (25)	540,514 (-)	221 (-)	621,391 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,161,906千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,299,475千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2021年8月26日から2022年8月25日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
太陽ホールディングス	33.4	111,287	3,331	ペイカレント・コンサルティング	2.2	122,930	55,877
フジインコーポレーテッド	12.6	82,575	6,553	M A R U W A	8	115,286	14,410
東 洋 炭 素	22.8	67,969	2,981	オ ル ガ ノ	10.1	72,554	7,183
アイティメディア	34.9	60,862	1,743	関 東 電 化 工 業	54.4	53,041	975
ダイレクトマーケティングミックス	16.9	40,187	2,377	新 晃 工 業	28.1	48,505	1,726
神 島 化 学 工 業	16.8	38,513	2,292	T O T O	6	28,178	4,696
メ ッ ク	16.2	38,055	2,349	ク ミ ア イ 化 学 工 業	24.7	22,239	900
メ ル カ リ	16.2	36,753	2,268	竹 内 製 作 所	8.8	20,024	2,275
ト ー セ イ	20.3	21,792	1,073	安 藤 ・ 間	21.4	18,600	869
京 成 電 鉄	6.3	21,622	3,432	シップヘルスケアホールディングス	6.7	16,928	2,526

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年8月26日から2022年8月25日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2021年8月26日から2022年8月25日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2021年8月26日から2022年8月25日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年8月25日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(1.1%)				
安藤・間	50	28.6		25,139
食料品(1.1%)				
宝ホールディングス	30.4	23.3		25,583
化学(20.4%)				
関東電化工業	54.4	—		—
日本酸素ホールディングス	27.1	27.1		67,614
日本化学工業	29.1	29.1		63,205
太陽ホールディングス	—	31.1		87,546
メック	—	16.2		41,504
JCU	15.5	17.2		58,136
クミアイ化学工業	119.7	95		101,365
エフビコ	19.9	18.9		63,976
ガラス・土石製品(24.7%)				
神島化学工業	15.1	31.9		44,660
東洋炭素	—	22.8		76,722
TOTO	21.5	15.5		76,260
MARUWA	20.4	12.4		219,480
フジインコーポレーテッド	—	12.6		85,176
ニチハ	34.4	29.8		83,678
機械(10.4%)				
三浦工業	19.5	16		48,880
オルガノ	10.1	—		—
竹内製作所	37.6	29.6		76,397
マックス	60.7	60.7		122,310
新晃工業	28.1	—		—
電気機器(5.3%)				
山洋電気	12.8	12.8		70,016
アンリツ	32.5	33.1		54,946
精密機器(2.1%)				
日本エム・ディ・エム	44.5	35.6		50,730
その他製品(3.3%)				
パイロットコーポレーション	15.7	15.7		78,814

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
陸運業(3.4%)				
京成電鉄	14.8	21.1		79,758
情報・通信業(1.6%)				
メルカリ	—	16.2		37,940
コマースOneホールディングス	7.2	—		—
卸売業(3.2%)				
シップヘルスケアホールディングス	36.6	29.9		76,514
パリュエンスホールディングス	7.5	—		—
小売業(4.9%)				
ビックカメラ	30.6	28.9		33,639
ZOZO	14	14		43,540
サイゼリヤ	14.7	14.7		38,073
その他金融業(3.7%)				
全国保証	22.9	19.3		88,104
不動産業(4.2%)				
トーセイ	52.2	72.5		98,600
サービス業(10.6%)				
アイティメディア	—	34.9		60,411
ペイカレント・コンサルティング	3.2	1		42,900
MS-Japan	33.8	39.6		31,600
ダイレクトマーケティングミックス	19.8	61.9		116,310
合計	株数	金額	株数	金額
	33銘柄	956	34銘柄	969
	銘柄数<比率>	<97.3%>	銘柄数<比率>	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年8月25日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2022年8月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,369,533	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	79,925	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,449,458	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,449,458,799 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,296,999
株 式	2,369,533,800
未 収 配 当 金	628,000
(B)負 債	13,284,693
未 払 金	10,594,494
未 払 解 約 金	2,689,982
未 払 利 息	217
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	2,436,174,106
元 本	761,252,709
次 期 繰 越 損 益 金	1,674,921,397
(D)受 益 権 総 口 数	761,252,709 口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	32,002 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	816,981,971 円
期中追加設定元本額	42,847,042 円
期中一部解約元本額	98,576,304 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・少数精鋭・日本株ファンド	174,902,795 円
スパークス・少数精鋭・日本株・ベータヘッジファンド(適格機関投資家販売制限付)	586,349,914 円

■ 損益の状況

当期 (自2021年8月26日 至2022年8月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	42,488,469 円
受 取 配 当 金	42,567,100
そ の 他 収 益 金	728
支 払 利 息	△ 79,359
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 109,748,954
売 買 益	232,962,892
売 買 損	△ 342,711,846
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	△ 67,260,485
(D)前 期 繰 越 損 益 金	1,889,610,025
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	89,365,316
(F)解 約 差 損 益 金	△ 236,793,459
(G)合 計 (C+D+E+F)	1,674,921,397
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,674,921,397

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。